

# 日本とアジアの金融資本市場の強化のために アジアゲートウェイ戦略会議

2007年2月23日

河合正弘（アジア開発銀行研究所所長）

## 1. アジアの金融上の課題

- アジア全体の金融システムの効率性・健全性をいかに向上させ、1997 - 98年型の通貨・金融危機、1990年代-2000年代初頭の日本型の銀行危機を防止するか
- 膨大な域内貯蓄をいかに域内のインフラ投資（潜在需要は今後10年間で3兆ドル）・民間企業投資・住宅投資に振り向け、持続的な経済成長につなげるか
- 日本・アジアNIEs・中国等の高齢化に備え、各国で豊富な個人貯蓄をいかに有効な老後資金として資産管理していくか
- アジア全体の対米経常収支不均衡を解消し、いかに将来のアジア全体の対米ドル通貨価値の上昇圧力を減じていくか
- 経常収支黒字に加えて近年の民間資金流入による資金余剰、資産価格上昇にどのように対処していくか

## 2. 激化する市場間競争

- ロンドン、ニューヨークの国際金融センターに対するシンガポール、香港のアジア金融センターとしての役割
- 中国の台頭による上海の金融センターとしての高まり
- ソウルにおける「国際金融ハブ」構想、バンコクの「インドシナ金融センター」構想、クアラルンプールでのイスラム金融育成

## 3. 日本をアジアの金融ゲートウェイにできるか

- リスクマネーを管理でき、質の高い競争力のある金融仲介機関を日本につくれるか、呼びこめるか 国際的な金融仲介業務・資産管理業務を活発化できるか
- 日本の貯蓄をアジアのインフラ投資・企業投資に振り向けられるか アジアでのバンカブルな投資機会を発掘し、アジアの金融・投資情報の集積を図れるか
- アジアの貯蓄を日本で金融仲介し、それをアジアのインフラ投資・企業投資に振り向けられるか 日本で国際的な金融仲介業務を図れるか
- 日本の金融機関はアジアに進出して現地での金融仲介活動を拡大させ、金融・投資情報を集積できるか、投資リスク評価を行えるか
- アジアの金融・投資情報（バンカブルなインフラ・プロジェクト、企業の信用情報等）を発掘し共有できる体制（PPP等）をつくれるか

## 4. 日本が何をなすべきこと

- 日本を魅力的な国際ビジネス拠点にするための各種の総合的・包括的な改革 自由かつ市場志向的なビジネス環境整備（会計制度、英語環境等）、優秀な人材（法務・会計・監査・IT等）確保のための労働市場改革、予見可能性・透明性の高いバランスのとれた金融監督体制
- アジア諸国の金融システム改革・自由化と規制監督体制整備のための各種支援
- アジアにおける金融協力の強化 チェンマイ・イニシャチブと経済サーベイランスの強化、アジア債券市場構想の具体化（クロスボーダー証券決済機構 [アジアクリアー] の設立、債券保証・補完業務機構の設立）